

第2章 企業の収益構造と投資状況

1. 利益の状況

- ・ 1企業当たりの経常利益、営業利益は前年度に比べ大幅な増加。
- ・ 売上高経常利益率、売上高営業利益率はともに3.5%と前年度に比べ上昇。

1企業当たりの経常利益は7億92百万円、前年度比18.5%増と大幅な増加となった。

これを産業別にみると、製造企業（9億58百万円）、卸売企業（4億96百万円）、小売企業（5億5百万円）をはじめほとんどの産業で増加となった。一方、鉱業企業（29億98百万円）は減少となった。

1企業当たりの経常利益を平成11年度以降でみると、13年度に減少した後、2年連続の増加となった。

1企業当たりの営業利益は8億2百万円と前年度比15.9%の大幅な増加となった。（第2-1表、第2-2表）。

第2-1表 1企業当たりの利益状況

	経常利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	14年度	15年度	前年度比（%）	14年度	15年度	前年度比（%）
合計	668.3	792.1	18.5	691.6	801.6	15.9
鉱業	3,530.8	2,997.8	15.1	3,879.2	3,360.0	13.4
製造業	766.0	958.4	25.1	771.6	946.5	22.7
卸売業	451.5	495.8	9.8	372.6	431.2	15.7
小売業	447.3	505.2	12.9	432.2	484.2	12.0
飲食店	266.1	278.9	4.8	279.7	284.0	1.5
電気・ガス業	11,793.4	12,828.0	8.8	21,369.9	20,814.6	2.6
クレジットカード業・割賦金融業	2,626.5	3,105.6	18.2	3,235.6	3,777.7	16.8
情報サービス・情報制作業	619.2	643.0	3.8	620.2	606.8	2.2
個人教授所	238.0	442.1	85.8	244.8	471.5	92.6
サービス業(*)	412.8	488.0	18.2	420.8	478.9	13.8

（注） サービス業（*）については、第1表脚注参照のこと。

第2-2表 1企業当たり利益と利益率の推移

（単位：百万円）

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
経常利益	合計	554.4	749.1	549.8	668.3	792.1
	製造業	648.4	915.2	579.0	766.0	958.4
営業利益	合計	556.2	779.5	569.9	691.6	801.6
	製造業	678.6	908.4	574.0	771.6	946.5
売上高経常利益率	合計	2.5	3.3	2.6	3.1	3.5
	製造業	3.6	4.7	3.1	4.0	4.6
売上高営業利益率	合計	2.5	3.4	2.7	3.2	3.5
	製造業	3.8	4.6	3.1	4.0	4.6

（注） 合計の平成11年度は、調査業種拡大前で鉱業、製造業、卸売業、小売業の計である。製造業の平成11～13年度は、平成14年度の産業分類の改訂にともない、再計算したものである。

売上高経常利益率を産業別にみると、製造企業は前年度に比べ0.6ポイント上昇、卸売企業は0.1ポイント、小売企業は0.2ポイントそれぞれ上昇となった。一方、鉱業企業は同 5.2ポイントの低下となった。

そのうち製造企業を業種別にみると、24業種中19業種が前年度に比べ上昇し、製造業全体でも調査開始以来のピークであった12年度の水準近くまで達した。特に鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業等での上昇が目立つ(第2-3表、第2-1図)。

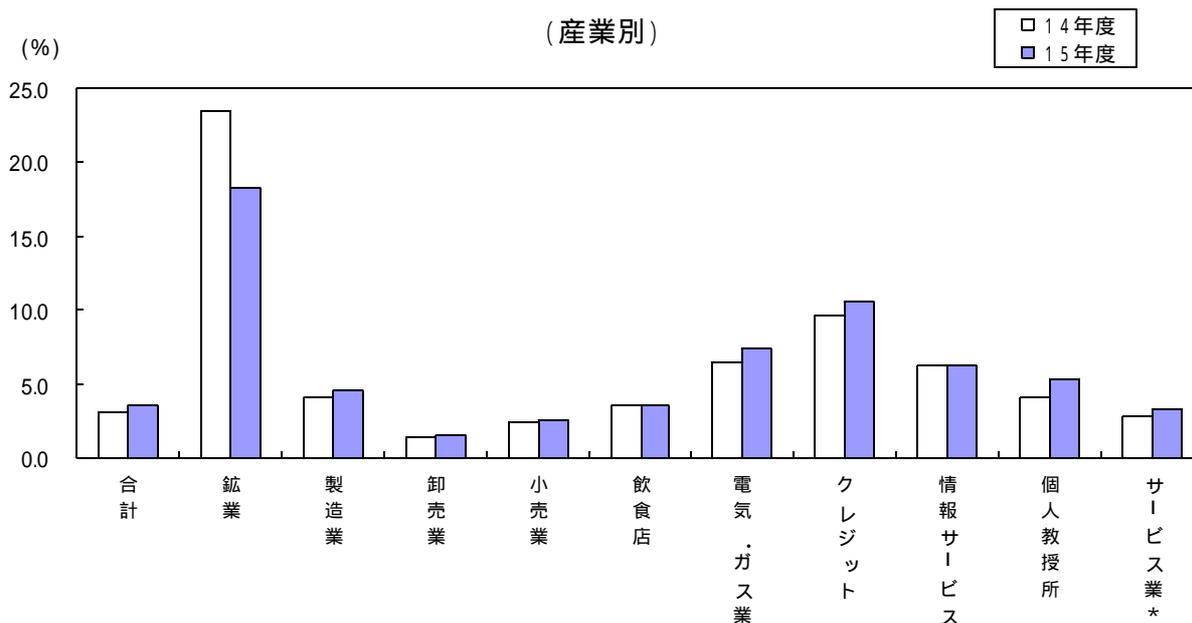
第2-3表 売上高経常利益率、売上高営業利益率

(単位：%、ポイント)

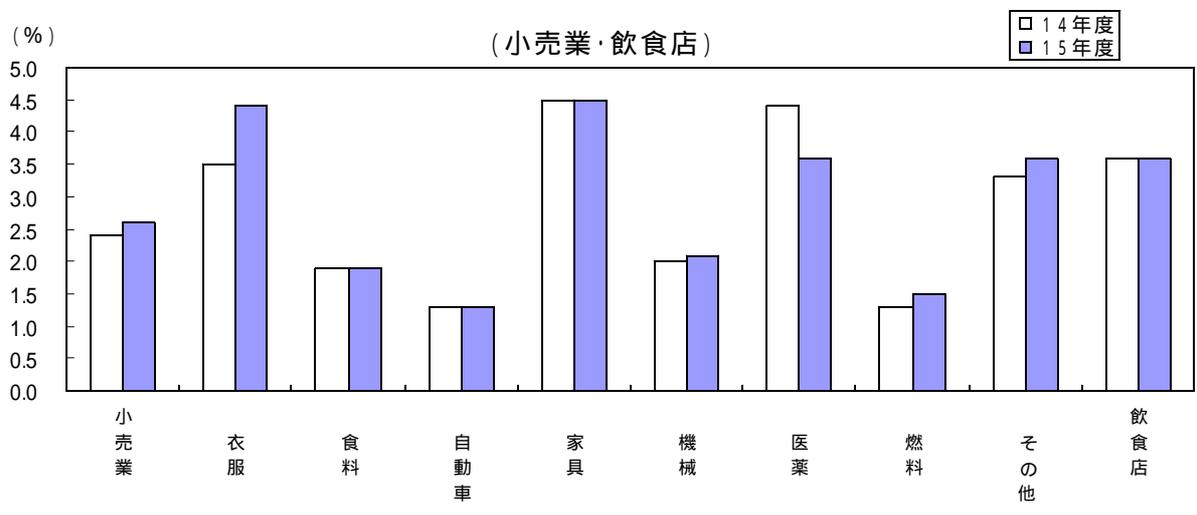
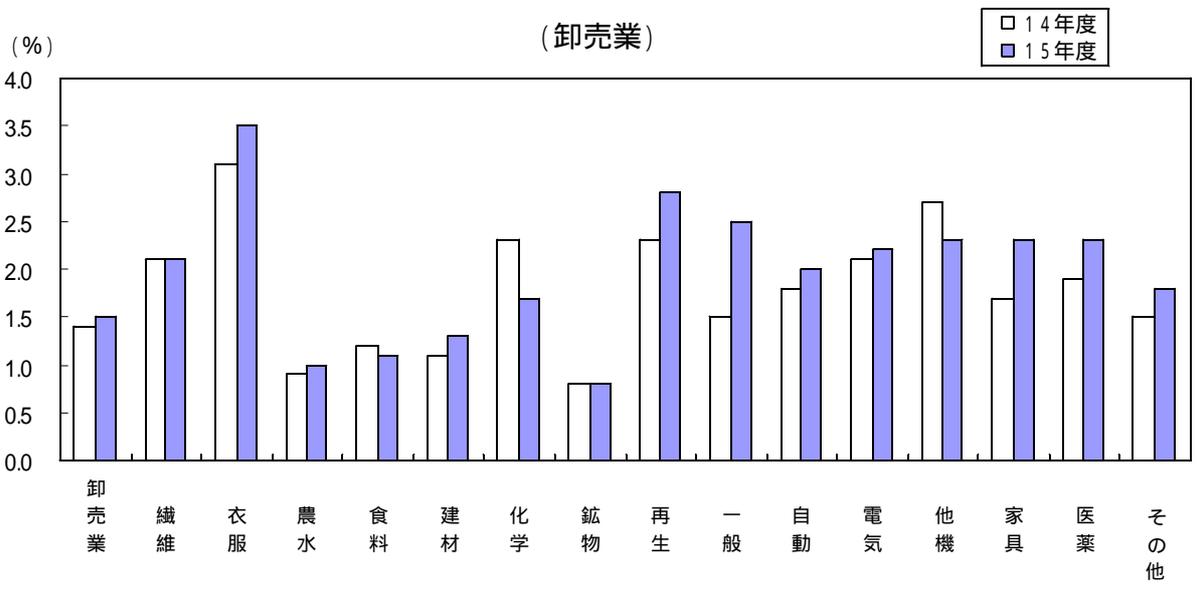
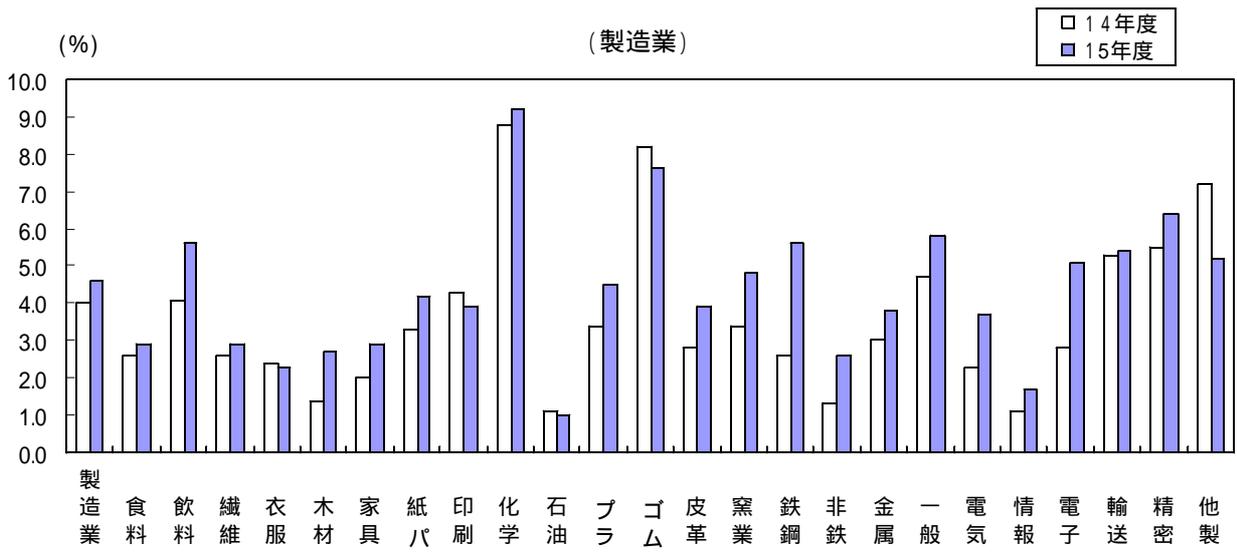
	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	14年度	15年度	前年度差 (ポイント)	14年度	15年度	前年度差 (ポイント)
合計	3.1	3.5	0.4	3.2	3.5	0.3
鉱業	23.5	18.3	5.2	25.8	20.5	5.3
製造業	4.0	4.6	0.6	4.0	4.6	0.6
卸売業	1.4	1.5	0.1	1.1	1.3	0.2
小売業	2.4	2.6	0.2	2.3	2.4	0.1
飲食店	3.6	3.6	0.0	3.8	3.7	0.1
電気・ガス業	6.5	7.4	0.9	11.8	11.9	0.1
クレジットカード業・割賦金融業	9.7	10.5	0.8	12.0	12.7	0.7
情報サービス・情報制作業	6.2	6.2	0.0	6.2	5.9	0.3
個人教授所	4.2	5.3	1.1	4.3	5.6	1.3
サービス業(*)	2.8	3.3	0.5	2.9	3.2	0.3

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

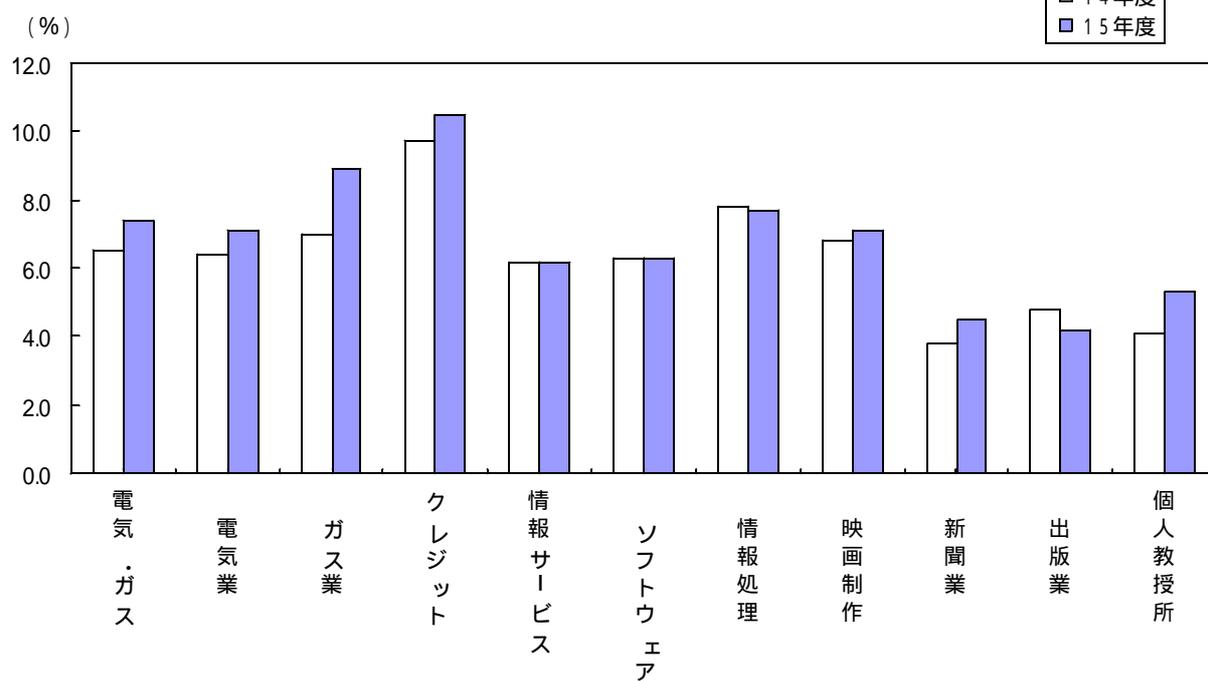
第2-1図 売上高経常利益率



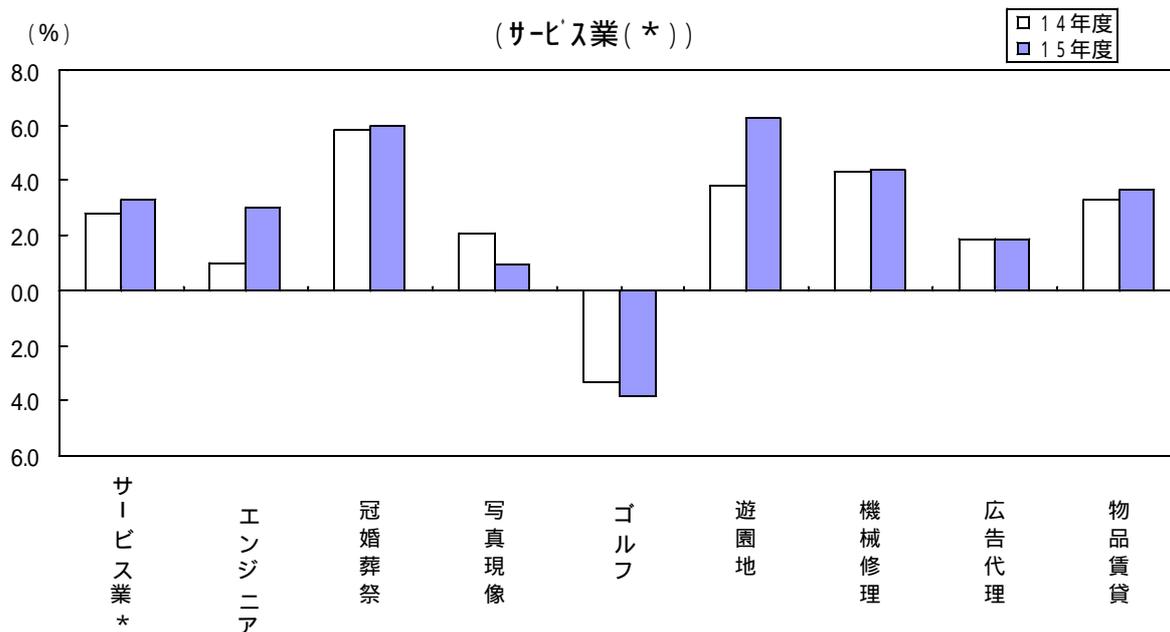
(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。



(電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所)



(サービス業(*))



2. 業種別売上高経常利益率の状況等

- ・黒字企業の割合は89.0%と前年度に比べ3.5ポイント上昇。
- ・製造企業は前年度に比べ赤字企業が減少し、売上高経常利益率が4%超の企業での増加が目立つ。

売上高経常利益が黒字企業の割合は、全体の89.0%と前年度に比べ3.5ポイント上昇した。なかでも、売上高経常利益率が-4%以上0%未満の企業数(同1.9ポイント減少)が大きく減少した。一方、4%超の比較的業績の良い企業の割合は28.0%に増加(同3.3ポイント上昇)し、企業の経営状況が全般的に14年度に比較して改善となった。

上昇が大きかった売上高経常利益率4%超の企業を業種別にみると、鉄鋼業が31.2%(同11.7ポイント上昇)、一般機械器具製造業が41.4%(同11.3ポイント上昇)、電子部品・デバイス製造業が40.8%(同9.2ポイント上昇)と3業種の好調が目立つ(第2-4表)。

第2-4表 売上高経常利益率別の企業数

(単位:社)

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超	黒字企業
合計 平成14年度	26,196	559	878	2,351	15,941	4,900	1,567	22,408
平成15年度	25,368	342	632	1,808	15,474	5,369	1,743	22,586
(14年度構成比)	100.0	2.1	3.4	9.0	60.9	18.7	6.0	85.5
(15年度構成比)	100.0	1.3	2.5	7.1	61.0	21.2	6.9	89.0
(対前年度ポイント差)	-	0.8	0.9	1.9	0.1	2.5	0.9	3.5
鉱業	43	2	0	2	17	9	13	39
製造業	12,450	189	384	870	6,655	3,238	1,114	11,007
食料品製造業	1,346	6	33	152	842	251	62	1,155
繊維工業	281	6	17	24	156	63	15	234
化学工業	900	11	17	39	332	296	205	833
鉄鋼業	369	7	10	21	216	91	24	331
一般機械器具製造業	1,571	26	38	87	770	476	174	1,420
電気機械器具製造業	846	22	30	58	467	191	78	736
情報通信機械器具製造業	362	11	16	33	183	92	27	302
電子部品・デバイス製造業	693	23	21	46	320	195	88	603
輸送用機械器具製造業	1,088	13	21	72	596	335	51	982
卸売業	5,767	20	57	357	4,530	651	152	5,333
食料・飲料卸売業	511	1	3	52	405	40	10	455
鉱物・金属材料卸売業	508	0	3	17	445	40	3	488
一般機械器具卸売業	560	2	8	29	421	89	11	521
自動車卸売業	365	1	2	11	312	36	3	351
電気機械器具卸売業	644	3	6	34	498	83	20	601
小売業	3,353	14	62	344	2,455	391	87	2,933
織物・衣服・身の回り品小売業	365	4	8	37	216	74	26	316
飲食料品小売業	879	2	19	89	664	95	10	769
自動車・自転車小売業	853	2	11	125	672	41	2	715
飲食店	496	5	25	59	294	94	19	407
電気・ガス業	105	1	2	6	25	54	17	96
クレジットカード業・割賦金融業	72	1	0	1	22	19	29	70
情報サービス・情報制作業	1,732	29	30	80	822	572	199	1,593
個人教授所	41	0	1	2	12	20	6	38
サービス業(*)	1,309	81	71	87	642	321	107	1,070
機械修理業	221	3	3	8	128	66	13	207
広告代理業	150	1	0	11	105	24	9	138
物品賃貸業(レンタル業を除く)	204	2	4	4	110	73	11	194

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

平成15年度の経常利益黒字企業22,586社(全体の89.0%)のうち14年度の赤字から黒字に転じた企業は、8.1%に当たる1,826社であった。

この経常利益が黒字に転じた企業の要因を「営業利益の増加企業数」と「営業外利益の増加企業数」で比較すると、営業利益増加の企業数は営業外損益の増加企業の倍近くの企業数となった。更に、営業利益の増加を、売上高の増加、売上原価比率の削減、販売費及び一般管理費比率の削減の3つの要因に分けて分析すると、売上高が増加した企業数に比べ、売上原価比率、販売費及び一般管理費比率を削減した企業数が4割弱ほど多くなっている。以上のことから、黒字転換企業の経常利益の増加は、売上高増加の規模拡大効果に加え、売上原価比率の削減、販売費及び一般管理費比率の削減が寄与していることが分かる(第2-5表)。

第2-5表 経常利益黒字転換企業の内訳別一覧

(単位:社)

経常利益 黒字転換	営業利益 増加			営業外損益 増加
	売上高増加	売上原価 比率削減	販売費及び 一般管理費 比率削減	
1,826	1,777	1,077	1,462	1,479

経常利益黒字転換企業の経常利益、売上高、営業費用、営業外損益 (単位:百万円)

	経常利益	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業外損益 増加
14年度	530,613	19,911,169	16,749,442	3,646,227	46,113
15年度	404,352	20,853,575	17,016,780	3,451,785	19,342
前年度差	934,965	942,406	267,338	194,442	65,455

(注) 営業外損益 = 営業外収益 - 営業外費用

3. 自己資本比率、自己資本当期利益率、総資本当期利益率、総資本回転率

- ・自己資本は前年比9.8%増と2年連続の増加。
- ・自己資本比率は34.6%で前年度に比べ1.8ポイント上昇。
- ・自己資本当期利益率は5.0%と前年度に比べ1.8ポイント上昇。

自己資本は前年比9.8%増と2年連続の増加となった。また自己資本比率（総資本（総資産）に対する自己資本の割合）はすべての産業で上昇し、34.6%になり、前年度に比べ1.8ポイントの上昇となった。

主要産業の自己資本比率の推移をみると、製造企業は自己資本の上昇により44.3%と前年度に比べ1.6ポイント上昇した。また、卸売企業は27.3%（同0.4ポイント上昇）、小売企業は30.4%（同1.8ポイント上昇）といずれも上昇している（第2-6表、第2-2図）。

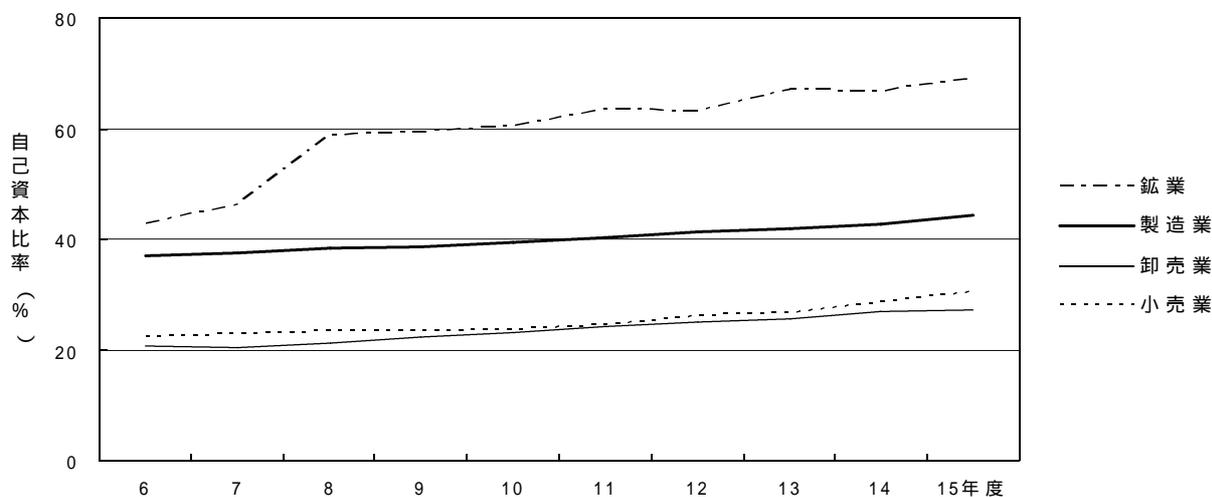
第2-6表 自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

	自己資本比率(%)			総資本(総資産)(百万円)			自己資本(百万円)		
	14年度	15年度	前年度差 (ポイント)	14年度	15年度	前年度比 (%)	14年度	15年度	前年度比 (%)
合 計	32.8	34.6	1.8	20,469	21,306	4.1	6,714	7,371	9.8
鉱 業	66.8	69.0	2.2	27,367	30,992	13.2	18,293	21,391	16.9
製 造 業	42.7	44.3	1.6	20,336	22,040	8.4	8,675	9,772	12.6
卸 売 業	26.9	27.3	0.4	17,574	17,030	3.1	4,735	4,657	1.6
小 売 業	28.6	30.4	1.8	11,674	12,262	5.0	3,338	3,731	11.8
飲 食 店	34.2	36.7	2.5	5,823	5,747	1.3	1,993	2,108	5.8
電 気・ガ ス 業	20.1	22.1	2.0	478,006	457,878	4.2	96,081	101,359	5.5
クレジットカード業・割賦金融業	6.5	7.7	1.2	279,286	293,971	5.3	18,038	22,570	25.1
情報サービス・情報制作業	43.3	44.4	1.1	8,943	9,196	2.8	3,876	4,082	5.3
個人教授所	19.6	22.8	3.2	5,174	6,884	33.0	1,014	1,572	55.0
サービス業(*)	9.6	12.4	2.8	29,676	28,354	4.5	2,860	3,509	22.7

(注1) 自己資本比率 = 自己資本(資本金+資本剰余金+利益剰余金+資本のその他) ÷ 総資本(総資産)

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-2図 産業別自己資本比率の推移



1企業当たりの税引後当期利益は3億65百万円で前年度比70.1%増と大幅な増加となった。これを産業別にみると、製造企業は同75.1%増、卸売企業は同58.7%増、小売企業は同133.8%増といずれも前年に引き続き大幅に改善した。また、クレジットカード業・割賦金融企業は14年度のマイナスからプラスに転じた。

一方、飲食企業は31.1%の減少となった。11年度以降で見ると、製造企業は、13年度をボトムに14年度、15年度と急速に改善している。小売企業は13年度までマイナスであったが14年度に黒字に転換し、15年度も同133.8%増と引き続き改善した。

自己資本当期利益率は5.0%と前年度に比べ1.8ポイントの上昇と税引後当期利益が増加したことから大きく改善した。これを産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業など、飲食企業を除きほとんどの産業で上昇し、クレジットカード業・割賦金融企業は前年のマイナスから大幅なプラスとなっている。

また、総資本当期利益率は1.7%と前年度に比べ0.7ポイントの上昇となった(第2-7表、第2-8表)。

第2-7表 1企業当たりの税引後当期利益、当期利益率

	税引後当期利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度差(ポイント)	14年度	15年度	前年度差(ポイント)
合計	214.8	365.4	70.1	3.2	5.0	1.8	1.0	1.7	0.7
鉱業	650.0	1,329.8	104.6	3.6	6.2	2.6	2.4	4.3	1.9
製造業	258.7	452.9	75.1	3.0	4.6	1.6	1.3	2.1	0.8
卸売業	105.1	166.8	58.7	2.2	3.6	1.4	0.6	1.0	0.4
小売業	114.9	268.6	133.8	3.4	7.2	3.8	1.0	2.2	1.2
飲食店	116.2	80.1	31.1	5.8	3.8	2.0	2.0	1.4	0.6
電気・ガス業	7,001.3	7,362.2	5.2	7.3	7.3	0.0	1.5	1.6	0.1
クレジットカード業・割賦金融業	831.1	1,727.3	-	4.6	7.7	12.3	0.3	0.6	12.3
情報サービス・情報制作業	213.8	277.3	29.7	5.5	6.8	1.3	2.4	3.0	0.6
個人教授所	118.8	214.2	36.6	11.7	13.6	1.9	2.3	3.1	0.8
サービス業(*)	95.9	217.2	126.5	3.4	6.2	2.8	0.3	0.8	0.5

(注1) 自己資本当期利益率 = 税引後当期利益 ÷ 自己資本 × 100

(注3) 総資本当期利益率 = 税引後当期利益 ÷ 総資本 × 100

(注3) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-8表 1企業当たりの税引後当期利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%)	卸売業	前年度比(%)	小売業	前年度比(%)
			前年度差(ポイント)		前年度差(ポイント)		前年度差(ポイント)
税引後 当期利益 (百万円) 前年度比 (%)	11	108.1	0.7	42.9	41.6	63.8	赤字継続
	12	290.9	169.1	138.4	222.6	61.7	赤字継続
	13	0.8	99.7	9.4	93.2	78.8	赤字継続
	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	-
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	11	1.4	0.1	1.0	0.2	2.2	1.2
	12	3.3	1.9	3.0	2.0	1.9	0.3
	13	0.0	3.3	0.2	2.8	2.6	0.7
	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
総資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	11	0.5	0.1	0.2	0.0	0.5	0.3
	12	1.4	0.9	0.8	0.6	0.5	0.0
	13	0.0	1.4	0.1	0.7	0.7	0.2
	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2

資本の運用効率を示す総資本回転率をみると、15年度は1.06回で前年比横ばいであった。産業別でみると、卸売企業は改善し、製造企業は横ばいとなり、鉱業企業、小売企業では低下した。

製造業は、14年度に改善したものの、15年度は売上高が増加したものの、総資本が増加したため（自己資本の増加による）0.94回で、前年度に比べ横ばいであった。卸売業は、14年度に引き続き改善し、1.93回と前年度より0.06回の改善となった。小売業は、13年度、14年度と2年連続の改善のあと、15年度は1.61回と0.01回の低下となった。

平成15年度の製造業の総資本回転率を業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業は売上高の増加及び総資本の減少から対前年度0.07回改善、一般機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業は売上高の増加からそれぞれ同0.02回、同0.03回の改善となった。一方、情報通信機械器具製造業、食料品製造業は売上高を上回る総資本の増加により、どちらも同0.04回の低下となった（第2-9表、第2-10表、第2-11表）。

第2-9表 主要産業別総資本回転率(時系列)

(単位:回)

	製造業	前年度差	卸売業	前年度差	小売業	前年度差
平成10年度	0.94	0.06	1.93	0.11	1.54	0.01
平成11年度	0.93	0.01	1.89	0.04	1.56	0.02
平成12年度	0.93	0.00	1.86	0.03	1.51	0.05
平成13年度	0.90	0.03	1.83	0.03	1.61	0.10
平成14年度	0.94	0.04	1.87	0.04	1.62	0.01
平成15年度	0.94	0.00	1.93	0.06	1.61	0.01

第2-10表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度差(ポイント)
合計	5,708,841	5,752,282	0.8	5,362,059	5,404,813	0.8	1.06	1.06	0.00
鉱業	7,207	7,037	2.4	13,136	13,327	1.5	0.55	0.53	0.02
製造業	2,468,485	2,570,302	4.1	2,632,641	2,744,007	4.2	0.94	0.94	0.00
卸売業	1,973,782	1,892,373	4.1	1,058,304	982,142	7.2	1.87	1.93	0.06
小売業	659,738	662,808	0.5	407,553	411,157	0.9	1.62	1.61	0.01
飲食店	37,665	38,049	1.0	29,753	28,504	4.2	1.27	1.33	0.06
電気・ガス業	186,892	183,130	2.0	492,346	480,772	2.4	0.38	0.38	0.00
クレジットカード業・ 割賦金融業	20,305	21,357	5.2	209,465	211,659	1.0	0.10	0.10	0.00
情報サービス・ 情報制作業	174,430	179,228	2.8	155,885	159,269	2.2	1.12	1.13	0.01
個人教授所	2,352	3,423	45.6	2,121	2,822	33.1	1.11	1.21	0.10
サービス業(*)	177,985	194,574	9.3	360,855	371,154	2.9	0.49	0.52	0.03

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2 - 11表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	14年度	15年度	前年度比 (%)	14年度	15年度	前年度比 (%)	14年度	15年度	前年度差 (ポイント)
食料品製造業	155,560	162,229	4.3	115,579	123,564	6.9	1.35	1.31	0.04
飲料・たばこ・飼料製造業	110,943	114,806	3.5	104,809	105,118	0.3	1.06	1.09	0.03
化学工業	268,107	249,896	6.8	377,146	361,615	4.1	0.71	0.69	0.02
石油製品・石炭製品製造業	119,925	123,247	2.8	76,907	75,397	2.0	1.56	1.63	0.07
一般機械器具製造業	224,798	230,341	2.5	282,932	284,582	0.6	0.79	0.81	0.02
電気機械器具製造業	132,697	130,743	1.5	133,813	135,423	1.2	0.99	0.97	0.02
情報通信機械器具製造業	287,303	338,721	17.9	271,879	331,520	21.9	1.06	1.02	0.04
電子部品・デバイス製造業	120,599	132,072	9.5	116,129	129,721	11.7	1.04	1.02	0.02
輸送用機械器具製造業	474,273	504,621	6.4	415,786	445,987	7.3	1.14	1.13	0.01

4. 付加価値率、労働分配率、労働生産性

- ・ 1企業当たりの付加価値は41億円で前年度比4.0%増と2年連続の増加。
- ・ 労働分配率は52.5%で前年度に比べ0.7ポイント低下と2年連続の低下。
- ・ 労働生産性は1,003万円で前年度比0.1%の増加。

1企業当たりの付加価値は41億円で前年度比4.0%増と2年連続の増加となった。これを産業別にみると、製造企業(44億円、前年度比7.0%増)、小売企業(35億円、同3.9%増)、飲食企業(35億円、同4.4%増)は増加したものの、鉱業(59億円、同4.4%減)、卸売業(22億円、同1.8%減)等は減少となった。

付加価値率は、売上高の増加が付加価値の増加を上回ったため、前年度に比べ0.1ポイント低下し18.1%となった。これを産業別にみると、製造企業は、売上高の増加から21.2%(同0.3ポイント低下)、卸売企業は付加価値の減少により6.6%(同0.1ポイント低下)、小売業は売上高が増加及び付加価値の減少により17.9%(同0.1ポイント低下)とそれぞれ低下した(第2-12表)。

第2-12表 付加価値、付加価値率

	付加価値(億円)			1企業当たりの付加価値 (百万円)			付加価値率(%)		
	14年度	15年度	前年度比 (%)	14年度	15年度	前年度比 (%)	14年度	15年度	前年度差 (ポイント)
合計	1,036,431	1,043,630	0.7	3,956.4	4,114.0	4.0	18.2	18.1	0.1
鉱業	2,973	2,545	14.4	6,193.5	5,918.3	4.4	41.3	36.2	5.1
製造業	530,573	546,063	2.9	4,098.4	4,386.1	7.0	21.5	21.2	0.3
卸売業	132,401	124,477	6.0	2,198.6	2,158.4	1.8	6.7	6.6	0.1
小売業	118,878	118,629	0.2	3,405.3	3,538.0	3.9	18.0	17.9	0.1
飲食店	17,060	17,282	1.3	3,338.5	3,484.2	4.4	45.3	45.4	0.1
電気・ガス業	89,806	87,300	2.8	87,190.5	83,142.6	4.6	48.1	47.7	0.4
クレジットカード業・割賦金融業	6,832	7,532	10.3	9,109.1	10,461.4	14.8	33.6	35.3	1.7
情報サービス・情報制作業	64,456	65,714	2.0	3,698.0	3,794.1	2.6	37.0	36.7	0.3
個人教授所	1,366	2,088	52.9	3,330.5	5,093.4	52.9	58.1	61.0	2.9
サービス業(*)	72,087	72,000	0.1	5,928.2	5,500.4	7.2	40.5	37.0	3.5

(注1) 付加価値 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値 ÷ 売上高 × 100

(注3) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

労働分配率(付加価値に占める給与総額)は、給与総額の減少により52.5%と前年度に比べ0.7ポイント低下と2年連続低下した。これを産業別にみると、製造企業(同1.4ポイント低下)、卸売企業(同2.0ポイント低下)、小売企業(同0.9ポイント低下)などで低下となった。

労働生産性(常時従業者1人当たりの付加価値)は、1,003万円で前年度比0.1%

の上昇となった。産業別にみると、製造企業（前年度比2.4%増）は前年に引き続き増加し、卸売企業は前年に比べ横ばいとなったが、小売企業（同 2.2%減）は平成12年度以降減少傾向で推移している（第2-13表、第2-3図）。

第2-13表 労働分配率、労働生産性

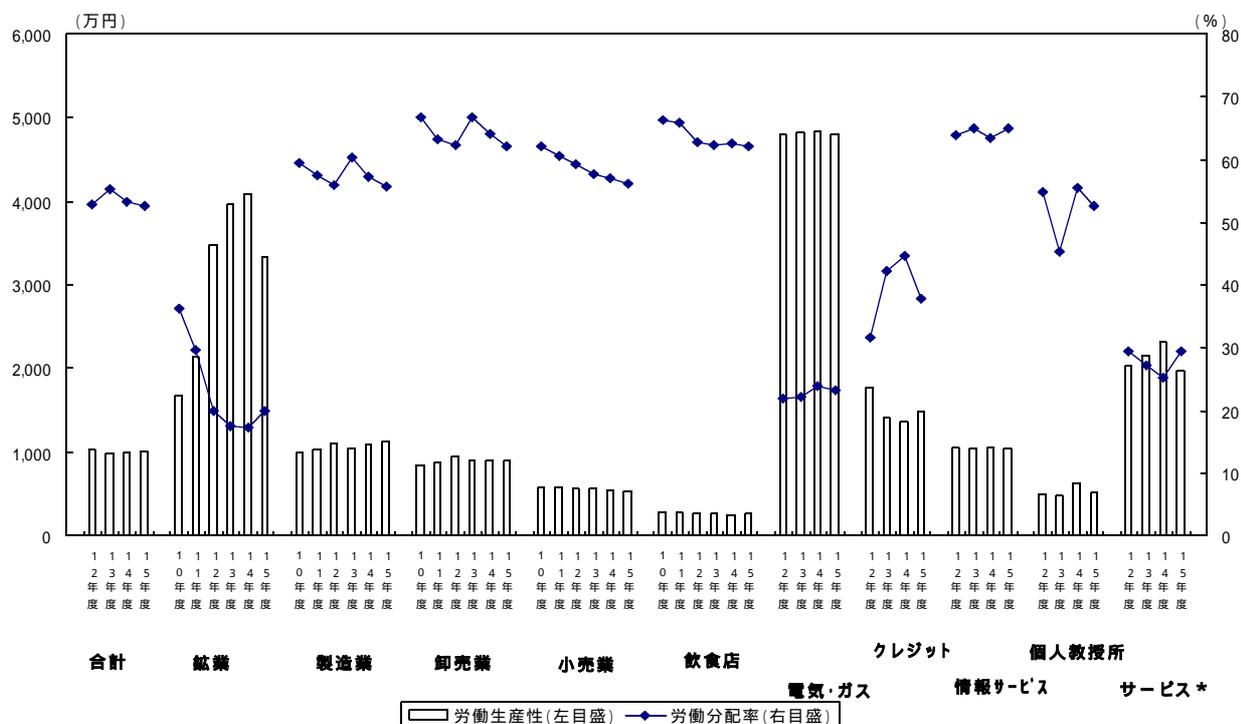
	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	14年度	15年度	前年度差 (ポイント)	14年度	15年度	前年度比 (%)
合計	53.2	52.5	0.7	1,002.7	1,003.3	0.1
鉱業	17.2	19.8	2.6	4,096.3	3,330.6	18.7
製造業	57.2	55.8	1.4	1,100.1	1,126.7	2.4
卸売業	64.1	62.1	2.0	895.5	895.8	0.0
小売業	57.1	56.2	0.9	544.4	532.6	2.2
飲食店	62.6	62.2	0.4	255.7	260.2	1.8
電気・ガス業	23.8	23.2	0.6	4,835.2	4,799.1	0.7
クレジットカード業・割賦金融業	44.6	37.9	6.7	1,360.4	1,495.9	10.0
情報サービス・情報制作業	63.5	64.9	1.4	1,060.0	1,043.0	1.6
個人教授所	55.5	52.6	2.9	625.8	520.2	16.9
サービス業(*)	25.2	29.3	4.1	2,314.7	1,976.0	14.6

(注1) 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値 × 100

(注2) 労働生産性 = 付加価値 ÷ 常用従業者数

(注3) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-3図 産業別労働分配率と労働生産性



(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

5. 費用の状況

(1) 営業費用

- ・ 製造企業の営業費用比率は、2年連続の低下。
- ・ 販売費及び一般管理費比率の低下が収益の改善に寄与。

売上高に占める営業費用比率は、ほとんどの産業で販売費及び一般管理費比率が低下したため、96.5%で前年度に比べ0.3ポイントの低下と2年連続の低下となった。これを産業別にみると、製造企業は、売上高は増加したものの、営業費用が抑制されたことから、95.4%で同0.6ポイントの低下と2年連続の低下となった。卸売企業は、98.7%、同0.2ポイント低下、小売企業は、97.6%、同0.1ポイントの低下となった(第2-14表、第2-15表、第2-16表)。

第2-14表 1企業当たりの費用状況

	営業費用(億円)								
				売上原価			販売費及び一般管理費		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
合計	211.0	218.7	3.6	177.3	184.0	3.8	33.8	34.7	2.7
鉱業	111.4	130.0	16.7	95.3	111.6	17.1	16.0	18.4	15.0
製造業	183.0	197.0	7.7	152.4	164.8	8.1	30.5	32.2	5.6
卸売業	324.0	323.8	0.1	292.6	292.9	0.1	31.4	30.9	1.6
小売業	184.7	192.8	4.4	137.6	144.1	4.7	47.1	48.7	3.4
飲食店	70.9	73.9	4.2	31.4	32.3	2.9	39.5	41.5	5.1
電気・ガス業	1,600.8	1,535.9	4.1	1,245.3	1,197.0	3.9	355.5	338.9	4.7
クレジットカード業・割賦金融業	238.4	258.9	8.6	28.9	40.0	38.4	209.5	218.9	4.5
情報サービス・情報制作業	93.9	97.4	3.7	72.3	75.0	3.7	21.5	22.4	4.2
個人教授所	54.9	78.8	43.5	35.3	57.7	63.5	19.6	21.0	7.1
サービス業(*)	142.2	143.9	1.2	122.4	124.1	1.4	19.7	19.8	0.5

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-15表 売上高に占める費用の割合

	営業費用比率								
				売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	14年度	15年度	前年度差	14年度	15年度	前年度差	14年度	15年度	前年度差
合計	96.8	96.5	0.3	81.3	81.2	0.1	15.5	15.3	0.2
鉱業	74.2	79.5	5.3	63.5	68.2	4.7	10.7	11.2	0.5
製造業	96.0	95.4	0.6	79.9	79.8	0.1	16.0	15.6	0.4
卸売業	98.9	98.7	0.2	89.3	89.3	0.0	9.6	9.4	0.2
小売業	97.7	97.6	0.1	72.8	72.9	0.1	24.9	24.6	0.3
飲食店	96.2	96.3	0.1	42.6	42.2	0.4	53.6	54.1	0.5
電気・ガス業	88.2	88.1	0.1	68.6	68.6	0.0	19.6	19.4	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	88.0	87.3	0.7	10.7	13.5	2.8	77.4	73.8	3.6
情報サービス・情報制作業	93.8	94.1	0.3	72.3	72.5	0.2	21.5	21.7	0.2
個人教授所	95.7	94.4	1.3	61.5	69.1	7.6	34.2	25.2	9.0
サービス業(*)	97.1	96.8	0.3	83.7	83.5	0.2	13.5	13.3	0.2

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2 - 16表 売上高に占める費用の割合(主要業種)

	年度	製造業(%)	前年度差 (ポイント)	卸売業(%)	前年度差 (ポイント)	小売業(%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	11	96.2	0.7	98.8	0.4	98.2	0.4
	12	95.4	0.8	98.6	0.2	98.2	0.0
	13	96.9	1.5	99.1	0.5	97.8	0.4
	14	96.0	0.9	98.9	0.2	97.7	0.1
	15	95.4	0.5	98.7	0.1	97.6	0.0
売上原価比率	11	80.1	0.2	89.7	0.5	73.5	0.0
	12	79.6	0.5	89.5	0.2	73.6	0.1
	13	80.1	0.5	89.4	0.1	72.9	0.7
	14	79.9	0.2	89.3	0.1	72.8	0.1
	15	79.8	0.1	89.3	0.1	72.9	0.2
販売費及び一般管理費比率	11	16.2	0.4	9.2	0.2	24.8	0.3
	12	15.8	0.4	9.1	0.1	24.6	0.2
	13	16.8	1.0	9.6	0.5	24.9	0.3
	14	16.0	0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	0.3	9.4	0.2	24.6	0.1

(2) 個別費用

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

- ・ 1企業当たりの給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費は2年連続の減少から増加に転じた。

1企業当たりの個別費用をみると、給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費は2年連続の減少から増加に転じた。

給与総額は、製造企業では13年度から2年連続で減少となったが、平成15年度には前年度比4.6%増と、増加に転じた。また、小売企業は2年連続の増加で同2.2%増となった。一方、卸売企業は同4.8%減と2年連続の減少となった。

荷造運搬費は、製造企業(同4.9%増)、小売企業(同0.4%増)でそれぞれ増加したものの、卸売企業は、同1.4%の減少となっている。

広告宣伝費は、製造業で2年連続の減少のあと同10.8%の増加となったほか、小売企業も同1.9%の増加となっている。一方、卸売企業は減少が続いており、平成15年度も同7.9%の減少となった。

情報処理・通信費はほとんどの産業で減少している(第2 - 17表、第2 - 4図)。

第2 - 17表 1企業当たりの個別費用

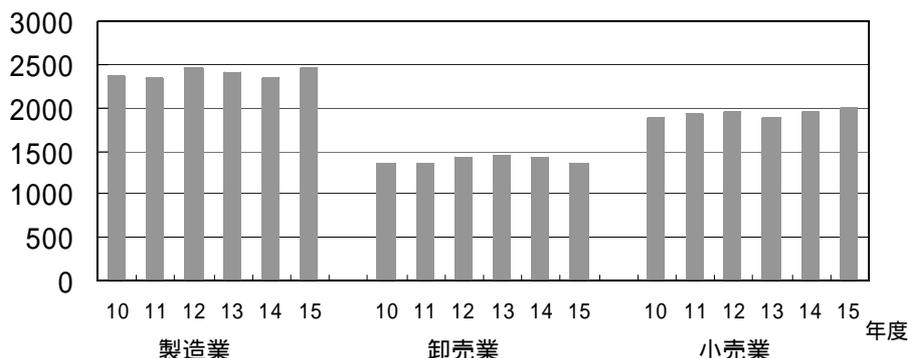
	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
合 計	2,105.4	2,161.0	2.6	336.9	344.2	2.2	164.0	170.9	4.2	123.3	124.9	1.3
鉱 業	1,063.0	1,173.4	10.4	384.8	402.8	4.7	3.2	4.0	25.0	25.4	24.4	3.9
製 造 業	2,342.5	2,449.3	4.6	460.8	483.3	4.9	154.0	170.6	10.8	77.6	75.8	2.3
卸 売 業	1,409.5	1,341.2	4.8	346.0	341.1	1.4	110.7	102.0	7.9	91.2	85.2	6.6
小 売 業	1,944.3	1,987.9	2.2	147.5	148.1	0.4	329.0	335.1	1.9	87.0	83.7	3.8
飲 食 店	2,090.6	2,167.8	3.7	49.8	54.0	8.4	89.4	117.1	31.0	43.9	27.6	37.1
電気・ガス業	20,785.4	19,305.9	7.1	90.2	79.8	11.5	1,037.8	1,066.2	2.7	2,673.3	2,366.8	11.5
クレジットカード業・割賦金融業	4,062.1	3,963.8	2.4	62.5	49.7	20.5	957.5	862.1	10.0	1,998.2	2,006.1	0.4
情報サービス・情報制作業	2,348.9	2,463.4	4.9	86.4	78.6	9.0	114.3	114.1	0.2	468.9	540.3	15.2
個人教授所	1,850.1	2,680.7	44.9	8.7	8.1	6.9	452.6	514.6	13.7	85.9	102.4	19.2
サービス業(*)	1,494.2	1,614.2	8.0	43.4	43.9	1.2	36.9	37.6	1.9	84.2	81.2	3.6

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2 - 4図 1企業当たりの個別費用(主要業種の推移)

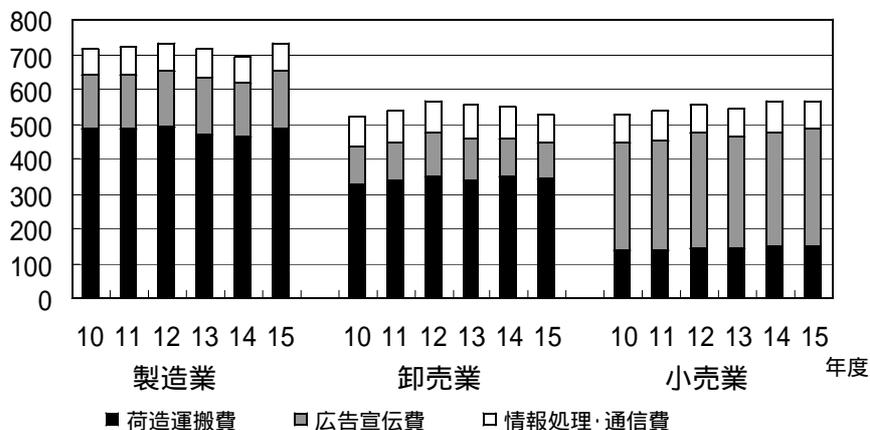
(百万円)

(1) (給与総額)



(2) (情報処理・通信費、広告宣伝費、荷造運搬費)

(百万円)



支払リース料

- ・ 1企業当たりの支払リース料は、3年連続の減少。

1企業当たりの支払いリース料はリース単価の低下等から94.7百万円、前年度比0.8%減と3年連続の減少となった(第2-18表、第2-19表)。

第2-18表 1企業当たりの支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	14年度	15年度	前年度比 (%)
合 計	95.5	94.7	0.8
鉱 業	42.6	54.0	26.8
製 造 業	100.9	101.6	0.7
卸 売 業	64.6	60.3	6.7
小 売 業	103.5	101.0	2.4
飲 食 店	78.5	83.7	6.6
電 気・ガ ス 業	541.7	478.3	11.7
クレジットカード業・割賦金融業	203.5	231.0	13.5
情報サービス・情報制作業	149.9	154.3	2.9
個人教授所	98.9	158.7	60.5
サービス業(*)	55.0	49.1	10.7

(注1) 支払いリース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-19表 1企業当たりの支払リース料(主要業種の推移)

(単位:百万円)

年度	合計	前年度 比(%)	製造業	前年度 比(%)	卸売業	前年度 比(%)	小売業	前年度 比(%)
11	96.7	1.9	109.0	0.2	61.3	0.8	113.4	11.1
12	99.8	3.2	106.1	2.7	62.4	1.8	112.9	0.4
13	98.0	1.8	104.4	1.6	62.2	0.3	107.3	5.0
14	95.5	2.6	100.9	3.4	64.6	3.9	103.5	3.5
15	94.7	0.8	101.6	0.7	60.3	6.7	101.0	2.4

6. 固定資産の状況と有形固定資産当期取得額

- ・ 製造企業の固定資産額は147兆9768億円、前年度比4.2%増加。また、有形固定資産当期取得額は10兆9841億円、前年度比5.7%増と3年ぶりの増加。
- ・ 1企業当たりの有形固定資産当期取得額は、8億91百万円、前年度比7.4%増加。製造企業は8億82百万円、前年度比9.9%増加。
- ・ 固定長期適合率は89.8%で前年度より2.2ポイント改善。製造企業は83.5%で前年度より0.7ポイント改善。

製造企業の固定資産額は147兆9768億円で前年度に比べ4.2%増と3年ぶりの増加となった。これは有形固定資産額は75兆876億円で同2.5%減と減少傾向が続いているものの、投資等資産が14年度の減少から一転して、69兆9974億円で同14.5%増と増加したことによる。卸売企業、小売企業は、ともに減少となった(第2-20表)。

第2-20表 固定資産の状況

	固定資産(億円)								
	固定資産(億円)			有形固定資産(億円)			機械(億円)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
合計	2,921,702	2,923,242	0.1	1,746,995	1,705,503	2.4	402,560	391,791	2.7
鉱業	8,872	9,588	8.1	4,247	4,046	4.7	634	728	14.9
製造業	1,419,658	1,479,768	4.2	769,806	750,876	2.5	216,864	209,319	3.5
卸売業	415,527	369,442	11.1	164,413	150,069	8.7	13,271	10,923	17.7
小売業	246,933	245,867	0.4	154,217	164,638	6.8	2,975	3,125	5.0
飲食店	22,253	21,219	4.6	13,168	12,933	1.8	734	673	8.3
電気・ガス業	468,155	456,807	2.4	410,917	396,875	3.4	125,372	112,654	10.1
クレジットカード業・割賦金融業	30,971	30,053	3.0	17,875	17,107	4.3	446	344	22.9
情報サービス・情報制作業	79,851	80,985	1.4	36,678	35,737	2.6	3,066	3,267	6.6
個人教授所	1,560	2,072	32.8	812	992	22.1	11	9	17.2
サービス業(*)	227,922	227,441	0.2	174,863	172,231	1.5	39,188	50,748	29.5

	無形固定資産(億円)			投資等資産(億円)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
	合計	101,637	87,377	14.0	1,073,070	1,130,363
鉱業	73	68	7.7	4,552	5,474	20.3
製造業	38,328	28,918	24.6	611,525	699,974	14.5
卸売業	12,439	8,808	29.2	238,675	210,566	11.8
小売業	8,142	5,370	34.0	84,574	75,859	10.3
飲食店	764	335	56.1	8,321	7,951	4.4
電気・ガス業	15,516	15,017	3.2	41,721	44,915	7.7
クレジットカード業・割賦金融業	2,015	4,811	138.7	11,081	8,135	26.6
情報サービス・情報制作業	10,373	9,929	4.3	32,800	35,318	7.7
個人教授所	57	72	26.9	691	1,008	45.8
サービス業(*)	13,929	14,049	0.9	39,129	41,161	5.2

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

有形固定資産当期取得額は2兆2千604億6千万円で前年度に比べ4.0%の増加となった。これを主な産業別にみると、製造企業が1兆9千841億円（前年度比5.7%増）と3年ぶりの増加、小売企業は1兆8千180億円（同10.3%増）と増加。卸売企業は1兆1千755億円（同18.8%減）と減少した。また、研究開発関連当期取得額をみると15年度は、7,337億円、前年度比3.1%の増加となった。産業別では、卸売企業が404億円、同4.7%の減となったものの、製造企業が6,711億円、同4.0%増と増加している。

製造業の業種別では、IT関連の電子部品・デバイス製造業（前年度比30.8%）、情報通信機械器具製造業（同27.4%）、輸送用機械器具製造業（同21.4%）の伸びが目立つ。

有形固定資産当期取得額の1企業あたりをみると、8億9100万円で前年度比7.4%の増加となった。産業別では、製造企業が8億8200万円（同9.9%増）、小売企業が5億4200万円（同14.8%増）と増加した。卸売企業は2億400万円（同15.2%減）となった（第2-21表、第2-22表）。

第2-21表 有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額（億円）						1企業当たりの取得額（百万円）		
	14年度	15年度	前年度比（%）	うち研究開発関連			14年度	15年度	前年度比（%）
				14年度	15年度	前年度比（%）			
合計	217,389	226,046	4.0	7,119	7,337	3.1	830	891	7.4
鉱業	596	524	12.0	1	1	23.9	1,241	1,219	1.8
製造業	103,948	109,841	5.7	6,453	6,711	4.0	803	882	9.9
卸売業	14,470	11,755	18.8	423	404	4.7	240	204	15.2
小売業	16,481	18,180	10.3	3	1	63.0	472	542	14.8

第2-22表 製造業の有形固定資産当期取得額

（単位：億円、%）

	14年度	15年度	前年度比
製造業	103,948	109,841	5.7
鉄鋼業	6,089	6,637	9.0
非鉄金属製造業	9,305	3,976	57.3
金属製品製造業	2,502	2,463	1.6
一般機械器具製造業	8,973	7,448	17.0
電気機械器具製造業	3,475	5,255	51.2
情報通信機械器具製造業	8,114	10,335	27.4
電子部品・デバイス製造業	8,036	10,510	30.8
輸送用機械器具製造業	18,301	22,214	21.4
精密機械器具製造業	1,138	1,542	35.5

固定長期適合率をみると、自己資本が増加したことから鉱業を除きすべての産業で改善し、89.8%と前年度に比べ2.2ポイントの改善となった。主な産業では小売業が

111.6%と主要業種では一番高く、製造業は83.5%、卸売業は79.7%とそれぞれ連続して改善した。

製造企業では、電気機械器具製造企業（対前年度3.6ポイント改善）、電子部品・デバイス製造企業（同4.3ポイント改善）、情報通信機械器具製造企業（同2.5ポイント改善）、一般機械器具製造企業（同2.6ポイント改善）等の改善により同0.7ポイントの改善となっている。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売企業（同11.8ポイント改善）、電気機械器具卸売企業（同11.6ポイント改善）等の改善により同5.6ポイントの改善となっている。小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売企業（同10.6ポイント改善）、自動車・自転車小売企業（同9.0ポイント改善）等の改善により同4.5ポイントの改善となっている（第2-23表、第2-24表）。

第2-23表 業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度差(ポイント)
合 計	2,921,702	2,923,242	0.1	3,176,854	3,255,795	2.5	92.0	89.8	2.2
鉱 業	8,872	9,588	8.1	11,113	11,602	4.4	79.8	82.6	2.8
製 造 業	1,419,658	1,479,768	4.2	1,687,026	1,772,750	5.1	84.2	83.5	0.7
卸 売 業	415,527	369,442	11.1	486,973	463,717	4.8	85.3	79.7	5.6
小 売 業	246,933	245,867	0.4	212,635	220,316	3.6	116.1	111.6	4.5
飲 食 店	22,253	21,219	4.6	19,186	19,211	0.1	116.0	110.5	5.5
電気・ガス業	468,155	456,807	2.4	410,560	407,101	0.8	114.0	112.2	1.8
クレジットカード業・割賦金融業	30,971	30,053	3.0	60,795	65,512	7.8	50.9	45.9	5.0
情報サービス・情報制作業	79,851	80,985	1.4	103,085	105,984	2.8	77.5	76.4	1.1
個人教授所	1,560	2,072	32.8	1,120	1,521	35.8	139.3	136.3	3.0
サービス業(*)	227,922	227,441	0.2	184,362	188,080	2.0	123.6	120.9	2.7

(注1) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-24表 製造業、卸売業、小売業の主要業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度差(ポイント)
製 造 業	1,419,658	1,479,768	4.2	1,687,026	1,772,750	5.1	84.2	83.5	0.7
食料品製造業	64,737	70,458	8.8	72,785	79,391	9.1	88.9	88.7	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	40,350	44,470	10.2	37,821	42,297	11.8	106.7	105.1	1.6
化学工業	199,455	198,325	0.6	263,820	257,599	2.4	75.6	77.0	1.4
鉄鋼業	98,595	97,962	0.6	99,176	96,299	2.9	99.4	101.7	2.3
一般機械器具製造業	123,965	120,351	2.9	179,829	181,411	0.9	68.9	66.3	2.6
電気機械器具製造業	61,969	61,145	1.3	80,775	83,618	3.5	76.7	73.1	3.6
情報通信機械器具製造業	149,548	179,604	20.1	159,242	196,516	23.4	93.9	91.4	2.5
電子部品・デバイス製造業	58,048	62,183	7.1	73,984	83,858	13.3	78.5	74.2	4.3
輸送用機械器具製造業	235,358	255,510	8.6	271,291	291,714	7.5	86.8	87.6	0.8
卸 売 業	415,527	369,442	11.1	486,973	463,717	4.8	85.3	79.7	5.6
食料・飲料卸売業	28,667	25,028	12.7	29,451	25,476	13.5	97.3	98.2	0.9
鉱物・金属材料卸売業	161,962	141,054	12.9	163,854	162,077	1.1	98.8	87.0	11.8
一般機械器具卸売業	18,881	18,786	0.5	29,541	31,040	5.1	63.9	60.5	3.4
自動車卸売業	14,348	13,808	3.8	14,637	14,374	1.8	98.0	96.1	1.9
電気機械器具卸売業	66,974	36,950	44.8	88,510	57,654	34.9	75.7	64.1	11.6
小 売 業	246,933	245,867	0.4	212,635	220,316	3.6	116.1	111.6	4.5
織物・衣服・身の回り品小売業	59,800	57,701	3.5	52,065	55,337	6.3	114.9	104.3	10.6
食料品小売業	86,444	88,343	2.2	73,114	74,292	1.6	118.2	118.9	0.7
自動車・自転車小売業	39,938	39,176	1.9	24,455	25,393	3.8	163.3	154.3	9.0
機械器具小売業	13,906	13,125	5.6	14,491	14,701	1.5	96.0	89.3	6.7

(注) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)